

平成17年度第11回評議会議事録

日時：平成17年11月14日（月） 17：08～19：28

場所：JPF

出席：評議員

外務省 : 城守 茂美（上村司評議員代理）

経団連 : 林 寛爾

三菱財団 : 石崎 登

学識経験者 : 中村 安秀

AAR : 堀江 良彰（NGOユニット枠）

WVJ : 坂 賢二郎（NGOユニット枠）

評議会アドバイザー

前評議会議長 : 長 有紀枝（Ⅲ．議事のうち8の途中から出席）

日本経済新聞社 : 原田 勝広

社会貢献担当者懇談会 : 森 信之（Ⅲ．議事のうち4の途中から出席）

広島県 : 櫻河内 章悟

評議会ゲスト

外務省 : 高根

学生ネットワーク : 石川（光）、石川（晴）、水野

ADRA : 橋本、伊丹

IPAC : 池上

JCCP : 寺垣（Ⅲ．議事のうち3の途中から出席）

JRCS : 菅井、浅沼

PWJ : 山本（Ⅲ．議事のうち4の途中から出席）、福井

SCJ : 鈴木

WVJ : 中野

日レ協 : 伊藤

オブザーバー

AAR : 坪井

JEN : 赤堀（Ⅲ．議事のうち4の途中から出席）

事務局 : 高松、出原、佐藤(美)、吉田、谷口、菊池、田口

座長 : 堀江 良彰

I. 定足数確認

評議員定数6名のうち、出席評議員数6名をもって定足数を確認した。

II. 配布資料確認

1. 事務局：第11回JPF評議会次第
2. 事務局：議案1. 平成17年度第8回議事録の承認
3. 事務局：平成17年度第8回評議会議事録（案）
4. 事務局：議案2. 平成17年度第9回議事録の承認
5. 事務局：平成17年度第9回評議会議事録（案）
6. 事務局：議案3. 平成17年度第10回議事録の承認
7. 事務局：平成17年度第10回評議会議事録（案）
8. 事務局：議事4. パキスタン地震被災者支援プロジェクト（初動・緊急対応）にかかる事業計画の承認
9. 事務局：外務省供与資金の財務報告・民間資金の財務報告
10. NGOユニット：パキスタン地震被災者支援事業現地業務調査報告
11. NGOユニット：キャンプジャパン実現可能性調査事業計画書
12. 事務局：議事5. スマトラ島沖地震被災者支援プロジェクト（第2期）にかかる事業報告及び収支報告の承認
13. IPAC：トリンコマリー県津波被災者地域復興平和構築事業実施報告書
14. NGOユニット：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム定款（案）
15. 事務局：事業計画の変更取りまとめ（案）
16. 事務局：メディア露出記事（日本経済新聞平成17年11月9日夕刊）
17. 関西5周年イベント委員会：ジャパン・プラットフォーム パキスタン緊急支援報告会 in 関西フライヤー
18. 事務局：UNHCR国際専門職採用のしくみ
19. 事務局：地域研究コンソーシアムニュースNO.2

III. 議事

1. 平成17年度第8回議事録の承認について
事務局作成により上程された平成17年度第8回議事録（案）を全会一致で承認した。
2. 平成17年度第9回議事録の承認について
事務局作成により上程された平成17年度第9回議事録(案)に対し、外務省から次のとおり修正の要請があり、審議の結果、当該修正後の案をもって第9回議事録とすることを全会一致で承認した。
III. 議事 4. 初動想定プランの検討について
修正前：外務省城守氏より今回と同様の災害支援に対処する際は、JPFで災害発生直後に、速やかに支援物資が調達可能な仕組みについて予め整えることを検討する旨の提案があったことの報告が、事務局よりなされた。
修正後：中村評議員より今回と同様の災害支援に対処する際は、災害発生直後に、JPFが取りまとめて速やかに支援物資を調達してはどうかとの提案がなされ、今後その可能性を検討していくこととなった。
3. 平成17年度第10回議事録の承認について
事務局作成により上程された平成17年度第10回議事録(案)に対し、外務省及び原田アドバイザーから修正の要請があり、審議の結果、事務局が取りまとめて再度評議会に上程することとし

た。

4. パキスタン地震被災者支援プロジェクト（初動対応）にかかる事業計画の承認について

冒頭、事務局よりパキスタン地震被災者支援に係る民間寄付金の状況として、11月11日までに約4千9百万円の着金が確認された旨の報告がなされた。また、JPF事務局NGO現地活動支援調整事業派遣員の事務局高松氏と学生ネットワーク石川氏より、配布資料と映写資料に基づき、当該事業の報告がなされた。

① NGOユニット：キャンプジャパン実現可能性調査事業（民間資金）

申請団体より配布資料に基づき計画内容の説明がなされた。審議した結果、評議会としては、当該調査事業に係る事業を承認した。「キャンプジャパン」について、外務省城守氏より、興味ある構想である、ただ政府資金全体としては、リベリア、スーダン、イラク等の事業もある、また、今年度中におこりうる他の災害等にも備えておかなければならないので、大きな資金を「キャンプジャパン」に割けるか留意する必要がある旨の言及があった。なお、キャンプジャパン実現の可否については、当該調査報告を受けてから判断することとした。

5. スマトラ島沖地震被災者支援プロジェクト（第2期）にかかる事業報告及び収支報告の承認について

① IPAC：トリンコマリー県津波被災者地域復興平和構築事業（民間資金）

事業実施団体より配布資料に基づき事業報告並びに収支報告がなされ、審議した結果、全会一致で本件報告を承認した。なお、現在の資金助成資格（正会員）にかかる助成限度額により、IPACは本年度中の事業申請は行わないが、パキスタン地震被災者支援に係る事業に関心がある旨の附言がなされた。

6. NGOユニットの定款変更について

事務局より配布資料に基づき説明がなされた。石崎評議員より下記の通り指摘があった。

① 第3条について

「ー21世紀におけるー」は将来的にはそぐわなくなるので、然るべき表現に変更すべきである。

② 第4条（2）について

「災害救援活動」が戦争や国際紛争における難民救済等に該当するか否か、所轄庁に確認すべきである。

③ 「重要な資産の取得や処分」について

当該項目を定款に記載すべきか否か、協議すべきである。

協議の結果、再度評議会で協議することとした。

7. 事業計画の変更取りまとめについて

事務局より配布資料に基づき報告がなされた。

8. 助成資格の取り扱いについて

前回評議会において、HuMAの現在の資金助成資格（正会員）にかかる助成限度額に関して、今般のパキスタン地震被災者支援対応の中で、何らかの整理が可能かどうか、HuMAの意向があればNGOユニット内で検討することにしたことに関し、事務局より、その結果について、以下の通り報告がなされた。

① 正副代表理事による協議、並びにNGOユニット理事会において、スマトラ島沖地震・津波被災者支援に続き、特例として助成限度額を超えることは適切ではないので、ガイドライン策定により対応すべきとの協議がなされた。

② NGOユニット理事会において、HuMA鶴飼氏より助成資格を上げるべく、自助努力を

する旨の意向が表明された。

9. スーダン・ダルフル人道支援事業（第1期）にかかる現状報告について

ADR A橋本氏より映写資料に基づき、報告がなされた。SCJ鈴木氏、WVJ坂氏・中野氏より適宜補足説明がなされた。

10. メディア露出記事と地域研究コンソーシアムニュースNO.2について

事務局より配布資料に基づき報告がなされた。

11. JPF設立5周年記念イベントの実施について

広島県櫻河内氏より10月23日（日）の広島におけるイベントは盛会であった旨の報告がなされた。また、中村評議員より12月1日（木）に大阪におけるイベントを開催する旨の報告がなされた。

12. UNHCR特別講演会について

中村評議員より配布資料に基づき案内がなされた。

13. The Sphere Project, New Governance Structure について

PWJ山本氏より、10月10日（木）のNGOユニット理事会において、事務局が窓口となり、The Sphere Projectの理事会に参加する方向で、調整することとなった旨の報告がなされた。

14. 次回評議会の開催日時・会場について

9月29日（火）17:00よりJPF事務局において開催することとした。

以上